

第1 事業報告

第74年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

令和3年度の国内経済は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、外出自粛の広がりから経済活動の制約など大きな影響を受けました。

また世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、人手不足、さらにはウクライナ情勢の緊迫化によりエネルギーを中心とした価格の上昇などインフレが加速しており、生産資材の高騰など農業生産へ大きな影響を与えております。

鹿児島県内におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令による社会経済への影響に加え、7月の県北部を中心とした豪雨災害等、農業へも大きな被害がもたらされました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の最終年度として、「持続可能な鹿児島の農業」の実現に向け、「県域事業連携工程表」に基づいた施策の着実な実践と、「魅力ある確かな産地づくり」および「農家組合員・地域住民の豊かな暮らし」の実現に向けて、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

各事業部門の具体的取り組み及び事業実績につきましては、以下の通りご報告申し上げます。

〔部門別概況〕

<肉用牛部門>

- (1) 生産農家の高齢化・担い手不足により農家戸数が減少するなか、挙県体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策など肉用牛農家の経営安定と系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。
 - ① JAグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭運動
(繁殖雌牛導入実績 13,866頭、目標12,000頭、計画比115.6%)
 - ② 肉用牛増頭推進本部推進会議（2回）ならびに事務局会議の開催（4回）
 - ③ 肉用牛繁殖経営生産性向上対策
 - ア. モデル農家設置による生産性向上対策（12JA（11地区）、20戸）
 - イ. スマート畜産生産性向上促進対策要領を活用したICT機器の普及促進（11JA、50機器）
 - ④ 異常産ワクチン接種率向上対策の実施（13JA、延べ15,209頭）

- ⑤ 系統畜産生産基盤拡充対策事業を活用した規模拡大支援
(8 J A、繁殖1,697頭、肥育89頭)
 - ⑥ 育成牛供給支援の実施(4 J A、300頭)
 - ⑦ J A堆肥センター堆肥利用促進の実施(10 J A)
 - ⑧ 第12回全国和牛能力共進会(鹿児島大会)連覇に向けた取り組み
ア. 第12回全共に向けた集合審査会、出品対策会議、技術員研修会の開催
(令和3年11月1日)
イ. 県実行委員会・県推進協議会等との連携による運営体制・出品対策の強化
ウ. 県推進協議会との連携による出品対策の強化(種牛区、肉牛区)
 - ⑨ J Aと一体となった事業方式の強化による担い手・新規就農者の育成促進
- (2) 安心・安全な牛肉の供給と、鹿児島黒牛「日本一」ブランドのPR展開による銘柄確立ならびに販売力強化に努めました。
- ① 東京市場への系統農家出荷による全国へ向けた東京発信のブランド拡大
(令和4年3月、22頭出荷)
 - ② 第45回九州管内系統和牛枝肉共励会への県選抜牛出品(17頭)
(団体優秀賞6連覇、個人賞：金賞(7年連続)、銀賞1・3席、銅賞1席受賞)
 - ③ 牛肉輸出の推進(3月末輸出実績 346トン、前年比 128%)
 - ④ 肥育生産基盤拡充・強化のための定時・定量・定質事業の実施
ア. 地域別肉質向上対策事業(3 J A)
イ. 大規模肥育農家ランク別支援事業(9 J A、40戸)

<養豚部門>

- (1) 養豚農家の経営安定や生産基盤の維持・強化のため、種豚供給体制の整備を図るとともに、J Aと連携し、生産性向上や悪性疾病の侵入防止に向けた防疫対策の強化に努めました。
- ① 種豚供給体制の再編・整備による種豚供給センターの機能強化
(加治木原種豚センター種豚供給開始 白豚1,459頭、黒豚197頭)
 - ② 種豚導入促進対策および規模拡大支援対策の継続実施(種豚導入助成：白豚1,917頭、黒豚594頭)
 - ③ 豚熱(C S F)、アフリカ豚熱(A S F)等に対する防疫対策の強化
 - ④ 家畜疾病防疫対策事業等を活用した防鳥ネットの設置推進(防鳥ネット設置助成 9 J A、45農場)
 - ⑤ 防疫衛生対策実施要領による防疫衛生対策の強化ならびにP E Dワクチン代の一部助成
 - ⑥ プロジェクト参画によるデータ活用型スマート養豚モデルの実証(3農場)

(2) 「かごしま豚」ブランドをより強化するため、積極的な情報発信を行うなど、販売力の向上に努めました。

- ① QRコードを活用した「産直豚生産情報システム」の情報発信の強化(累計6取引先：(株)エーコープ鹿児島、(株)オークワ、(株)エーコープ近畿、コープきんき、ナフコ・トミダ、コープこうべ)
- ② 取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件獲得に向けた産直事業の拡大(取引頭数割合68.1%)

<飼料養鶏部門>

(1) J A・畜連・畜種部門と連携した飼料推進および生産指導など畜産農家の経営安定に向けて、系統飼料の安定供給と取扱拡大に取り組みました。

- ① 飼料価格競争力の強化に向けた取り組み
 - ア. 養牛用(10～12月：1,000円/トン、1～3月：3,000円/トン)
 - イ. 養豚用(10～12月：3,000円/トン、1～3月：5,000円/トン)
 - ウ. ブロイラー(黒さつま鶏)用
 - (4～6月：2,000円/トン、7～9月：4,000円/トン、10～3月：5,000円/トン)
- ② 配合飼料特別対策費の価格織込みによる「見える化」と価格引下げの取り組み
養豚用(B・C段階価格織込、4月以降 2,000円/トン)
- ③ 袋物飼料の集合販売による飼料価格引き下げと飼料取扱拡大対策の実施
3 J A(助成単価：100～150円/袋、販売実績：年間 32,286袋)
- ④ 粗飼料集合販売による取扱拡大の取り組み(年間 2,182トン、10 J A、助成単価 4,000円/トン)
- ⑤ 生産性向上対策による生産コスト低減(3～5月：6,555千円、6～8月：5,645千円、9～11月：4,643千円、12～2月：4,143千円)
- ⑥ 配合飼料供給安定基金・飼料保険の加入推進(令和4年度契約数量：452,374トン、前年対比：103%)

(2) 農家の省力化と生産性向上を目的とした新飼料を開発・供給し、取扱拡大に取り組みました。

- ① 子牛育成用TMR飼料「育成の流儀」(年間 10,194トン)
- ② 母牛用飼料「めぐみ」(年間 12,504トン)
- ③ 肥育用TMR飼料(年間 46,401トン)
- ④ 子牛餌付け用「すいっち」(1,686トン)

(3) 系統鶏卵事業の生産管理体制および販売体制の強化を図るとともに、有利販売に向けた取り組みを進めました。

(4) 高病原性鳥インフルエンザの防疫強化に向けた取り組みを進めました。

① 自主消毒ポイント設置

(出水地区：令和3年11月15日～12月7日、長島地区：令和4年1月14日～2月5日)

② 系統養鶏農場への消石灰配布(令和3年9月30日 2,800袋、令和4年2月8日 800袋)

③ 県下系統採卵農場における、飼養衛生管理基準チェック表に基づく農家・JAによる一斉点検および日々の斃死報告の実施

<園芸部門>

(1) 大規模農家・新規就農者の育成や、農家経営健全化に取り組むとともに、生産対策支援事業による生産基盤の維持・拡大を進めました。

① がんばる新規就農者支援事業の継続実施(ミニトマト4名、イチゴ3名)

② 生産基盤の維持および体制強化に向けた取り組み(省力化の提案、支援等)

③ 鹿児島くみあい食品(株)鹿屋工場を核とする加工野菜専用産地の育成

(ばれいしょ：2,314トン、さつまいも：245トン)

④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目・品種への改植・新植の推進(26.9ha)

⑤ 高品質果実生産支援対策事業(5JA、28戸、440a)および花き産地育成対策事業の実施(6JA、26戸、350a)

(2) 契約・直販取引の取組強化により生産者の経営安定を図るとともに、安定輸送に向けた取り組みを進めました。

① 本県産野菜の契約取引の実施(数量：44,216トン・金額：10,634百万円)

② 本県産果樹および花きの契約取引の実施(果樹(大将季他)1,444トン、花き(スーパー菊他)482万本)

③ 青果物の安定輸送に向けた取り組み

ア.消費地ストックポイントを活用した共同配送の整備(京浜3ヶ所、他4ヶ所)

イ.ばれいしょを中心としたモーダルシフトの取り組み拡大およびパレット輸送導入に向けた試験輸送の継続

<農産部門>

(1) 新型コロナウイルスの影響等により、業務用需要が減少し、主食用米の在庫が過剰基調になるなか、販売面では、国の事業を活用した地産地消の拡大推進や県内外での新米キャンペーンをはじめ、地産地消を支援する販促を実施しました。

① 主食用米取扱実績：(令和3年産 17,071トン)

② マーケットニーズに基づく加工用米の契約取引の実施：(令和3年産 4,938トン)

(2) でん粉原料用甘しょの生産者の所得向上とでん粉工場の安定操業を図るため、多収性品種「こないしん」への切替推進を実施しました。(令和3年産 619ha)

- ① 原料用甘しょ集荷実績 (合計 44,626トン)
- ② サツマイモ基腐病の蔓延防止に向けた種芋の罹病判定検査の実施(436検体)

<生産資材部門>

(1) 生産資材の重点品目の推進・開発や、肥料価格の値上げ対策、サツマイモ基腐病対策、広域配送センターの設置に向けた協議等を行いました。

- ① 重点品目の推進による取扱拡大に向けた取り組み
 - ア. 生分解性マルチ「あいさいマルチ」の取扱拡大(取扱本数 23,596本)
 - イ. 肥料および農薬推奨品目の普及拡大(肥料：30品目 22,598トン、農薬：30品目 68,578ケース)
- ② ハウス施設の導入コスト低減に向けた低コスト簡易パイプハウスの開発
- ③ 肥料の仕入れ機能強化や奨励金等の折込みによる価格引下げおよび早取り促進
 - ア. 秋肥：早取対策5,013トン
 - イ. 春肥：早取対策7,021トン
- ④ J A部会組織肥料予約結集推進対策要領を活用した予約推進 (7 J A、40部会)
- ⑤ 大規模農家(対象 236戸)に対する推進および J A施肥防除アドバイザー(12 J A、45名)による選定農家(141戸)への巡回指導の強化
- ⑥ サツマイモ基腐病対策への取り組み(農薬登録に向けた支援・防除体系の試験)

(2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に取り組み、シェア拡大に努めました。

- ① 重整備センターを核としたアフターサービス機能の強化(整備台数613台(南薩169台、ゆいポート232台、大隅212台))
- ② コスト低減に向けた取り組み(見える化特別推進品目：トラクター計31台、刈払機361台、背負動噴8台、J A独自チップソー826枚)
- ③ ドローンによる受託防除450.6 ha(水稻126ha、甘しょ121ha、ばれいしょ168ha、きび24ha 他)、操作資格者育成(12名)導入・拡大に向けた取り組み

<茶部門>

(1) 実需者ニーズに応じた生産・販売体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、県内外での消費宣伝活動に取り組みました。

- ① 実需者ニーズに応じた生産・販売支援による契約的取引の実施(1,761トン)
- ② 輸出を中心とした碾茶やスペシャルティー(付加価値・こだわり茶)など、生産提案による産地づくりの実施。(R3実績 碾茶96トン、スペシャルティー68トン)

- ③ 担い手組織登録工場を中心としたダイレクトメールの活用等推進機能・指導機能の強化
- ④ 羽田空港内でのCM放映や、「茶販売促進緊急対策事業」を活用した小・中学校への消費拡大運動の実施(小中学校 117校)

<生活部門>

- (1) 組合員・地域住民が安心して生活できる地域のくらしのサポートに努めるとともに鹿児島県産農畜産物の県内外へのPRと消費拡大に取り組みました。
 - ① 訪問給食宅配事業(1,166食/日)および移動購買事業(9JA、17台)の運営支援ならびに冷凍弁当宅配新規導入に向けた提案
 - ② 組合員・利用者のニーズに基づくジューシー新商品の開発(極ごくサラダ 緑・赤紙パック 200ml)
 - ③ 多様化した葬祭様式(小規模葬・ペット葬・生前遺品整理事業)への対応提案
 - ④ 全農ECサイト「JAタウン」への出店や「選べるギフトカタログ」の展開開始による本県農畜産物のPR
 - ⑤ 直営飲食店舗における感染防止対策・テイクアウト等の強化ならびに来店客の安心安全な利用を目的とした「第三者認証」制度の取得

<燃料施設部門>

- (1) エネルギー事業の運営力強化と取扱拡大を図るとともに、県域機能拡充に向け、JA・関連会社一体となった協議・検討を行いました。
 - ① SS施設整備の実施による新たな運営体制の導入(1SS改装)
 - ② JA域を超えた燃料油配送の実施(1JA)および燃料油タンク残量遠隔監視システムの試験導入(1JA)による配送効率化に向けた取り組み
 - ③ SNSマーケティングによる固定客獲得に向けた新たな取り組みや、設備・接客・美化の巡回審査によるSS運営力の向上
 - ④ 営農用免税軽油(8,347kℓ)およびLPガス光合成促進機(39台)の普及拡大
 - ⑤ JA別・地区合同自動車展示会の開催(5会場、328台)ならびに営農用軽トラックの共同仕入の実施(239台)
 - ⑥ 総合エネルギー事業移管候補JAとの要件整備および(株)JAエコパルの事業基盤強化に向けたプロジェクトでの協議・検討
- (2) 系統設計事務所としての機能および営業強化による設計監理業務の受注拡大を図るとともに、JAグループの総合力を活かした住宅事業の普及拡大に努めました。
 - ① 系統既存施設の施設診断(34件)および改築・営繕等の提案
 - ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理(設計26件、工事完成197件)

- ③ 施設導入・運用に対する低コスト化に向けた提案(高耐久性鋼板の設計導入)
- ④ 設備更新・付帯施設への取組強化(新西南でん粉工場排水処理施設工事、高山大規模実験農場汚泥脱水機更新工事等)
- ⑤ 個人住宅の受注に向けた営業活動の強化(戸建住宅17件)およびJ A住宅既存顧客の囲込み(イベント出店:3J A、J A住宅レター「彩彩」2回)
- ⑥ リフォーム事業の取扱拡大に向けた取り組み(192件)

〈管理部門〉

- (1) 現中期3か年計画の進捗管理の実施および次期中期3か年計画、令和4年度事業計画ならびにJ A県大会議案の策定に取り組みました。
- (2) J Aグループ一体となった自己改革の推進や、SDGsの目標達成に向けた取り組みを実施しました。
- (3) TV・ラジオ番組や動画配信の他、イベントへの協賛等を通じて、本県農畜産物のブランド力強化を図る広報活動に取り組みました。
- (4) おいどん市場与次郎館における県内各J Aフェア(12回)の開催や県外J Aと相互企画の開催等、販売力の強化に取り組みました。
- (5) 新ECサイト「おいどん鹿児島eモール」を開設し、鹿児島県産農畜産物の販売拡大に取り組みました。
- (6) 国の事業である「グローバル産地づくり推進事業」の採択により、対象産地との協議を進め、輸出専用産地の育成に取り組みました。(きんかん2J A、抹茶3J A、さつまいも1J A)
- (7) 残留農薬自主検査(1,454検体)やJ A・子会社等からの依頼による細菌検査・栄養成分分析等の食品分析、および子会社の食品品質表示・施設衛生点検を実施し、食の安心・安全への取り組みを強化しました。
- (8) 県内J A・関連会社を対象に、ICTの活用提案・支援による課題解決や情報収集の場として「ICTフェア」を開催しました。
- (9) 流通BMSや旅費精算システムを導入し、事務処理の伝票レス化や処理時間の短縮に取り組みました。
- (10) 新型コロナウイルス感染拡大に対応した事業継続計画の点検・確認や大規模災害を想定した安否確認のシステムの訓練に取り組みました。